

リフレッシュとくしまプランの推進状況

平成 1 7 年 2 月

リフレッシュ戦略 「情報公開・手続」改革

～県民との信頼関係を構築し、開かれた県政を実現する～

(1) 県政情報の積極的な提供

推進項目 1	情報提供施策の推進に関する要綱の制定	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・「情報提供施策の推進に関する要綱」を施行（平成16年1月） ・情報提供に係る写し等の交付申し出件数 133件（平成16年12月末現在）		
推進項目 2	パブリシティマニュアル(広報活動手引き)の作成	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・パブリシティ・マニュアルの作成（平成16年3月） ・全庁LANにより職員に周知 ・徳島県広報広聴担当者会議（平成16年4月、11月）により周知徹底を依頼		
推進項目 3	ホームページ等を使った広報の充実	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・ホームページの充実 防災局、食の安全・安心、電子入札、企業誘致等の新たなホームページの開設 - 各課からの動画掲載、各課からのメールマガジン発行（平成16年要領制定） - 英語版ホームページの開設（平成17年3月 開設予定）		
推進項目 4	メールマガジンの発行	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・徳島県メールマガジン「とくめる」の発行（創刊号 平成15年10月、毎月第2・4金曜日に配信）		
推進項目 5	審議会等の公開等	所管部局	関係各部
主な推進状況	・設置及び運営に関する要綱の策定（平成15年12月） ・全面公開の実施機関（26機関→40機関） ・公募制の導入機関（4機関→9機関）		

(2) 公文書公開制度の適正な運用

推進項目 6	情報公開制度の適正な運用	所管部局	企画総務部、関係各部		
内 容	公文書公開制度については、原則公開の立場に立って、例外として非公開とする情報の判断をより一層厳格に行うとともに、電子文書管理システムの導入に伴い、公開の手法等について利便性の向上を図ります。 また、県の出資法人（５０％以上出資２２法人）についても情報公開制度の適切な運用に向け助言・指導を行います。				
実 施 概 要		１５	１６	１７	１８（以降）
○電子文書管理システムを活用した公文書公開 ○法人における情報公開制度導入、施行		検討			
		完全実施			
主な推進状況	・平成１５年度の公文書公開請求の実績（４９０件）				

(変更点)

電子文書管理システムの工程表が変更されたことに伴うもの（導入時期が未定）

推進項目 7	個人情報の保護	所管部局	企画総務部、関係各部
主な推進状況	・制度のあり方について、徳島県個人情報保護審査会に諮問（平成 1 6 年 5 月） ・徳島県個人情報保護審査会答申（平成 1 7 年 1 月） ・徳島県個人情報保護条例の一部改正（平成 1 7 年 2 月予定） 情報漏えい等に対する職員罰則の創設 実施機関の拡大（公安委員会、警察本部長）		

推進項目 8	業務に関する要望、意見等に対し適正に対応するための制度の導入	所管部局	企画総務部		
内 容	知事や県職員が、その職務に関して政治家や県民・団体から受ける県政への要望、意見等に対する適正な対応のルール化を通じて、県政をゆがめるようないわゆる不当な「働きかけ」を抑止するとともに、透明で開かれた県政運営を行います。				
実 施 概 要		1 5	1 6	1 7	1 8 (以降)
○ 制度の導入		検討	実施		
主な推進状況	・「業務に関する要望等に対する職員の対応要綱」の施行（平成１６年４月）				

(変更点)

工程表の平成16年の「導入」を「実施」に変更。

(3) 県民サービスの向上

推進項目 9	3 リー（フリ、タイムリ、フレンドリー）運動の展開	所管部局	関係各部
主な推進状況	・ 名札の着用（平成 1 6 年 4 月） ・ 県民利用施設の点検評価（利用者ニーズ把握の実施）		

推進項目 10	県民相談の充実	所管部局	県民環境部、関係各部		
内 容	県民のライフスタイルの多様化への対応及び利用する県民の利便性を考慮し、県民相談体制の充実を図ります。				
実 施 概 要		1 5	1 6	1 7	1 8（以降）
○ 県政広聴員による県政相談の充実（全ての県民サービスセンター（本庁及び 7 合同庁舎）に県政広聴員を配置） ○ 休日相談窓口の利用促進と県民相談のあり方の検討		○			
		検討		順次実施	
主な推進状況		・ 各年度における県民相談件数 （ H15 年 11 月末 3,107 件 → H16 年 11 月末現在 3,337 件 ）			

（変更点）

出先機関における県民相談体制については、平成17年度からスタートする出先機関の再編にあわせて実施することとした。

推進項目 11	医療機関情報のデータベースの整備	所管部局	保健福祉部
主な推進状況	・平成15年度から供用開始した医療情報データベースシステムの運用実績に基づくシステム改修 ・システムの周知、普及のための広報		

(4) 県民ニーズの的確な把握と反映

推進項目 12	知事対話の実施	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・「とくしま円卓会議」の開催（平成16年5月9日、12月12日） ・「しゃべり場とくしま（地域別）」の開催（平成16年9月23日、11月23日、平成17年2月11日、26日（予定）） ・「しゃべり場とくしま（年代別）」の開催（平成16年8月28日）		

推進項目 13	県政モニター制度の見直し	所管部局	県民環境部
主な推進状況	・「オープンとくしまe - モニターアンケート制度」の開始（平成16年4月）		

(5) 政策形成過程への県民参加の促進

推進項目 14	パブリックコメント制度の本格導入	所管部局	県民環境部
主な推進状況	・平成16年度におけるパブリックコメント実施件数 15件（平成17年1月現在）		

推進項目 15	ワークショップの実施	所管部局	県土整備部
主な推進状況	・モデル事業の積極的な推進 （月見ヶ丘海浜公園（仮称）ワークショップ他9箇所）		

(6) 公共事業等の入札及び契約手続きの適正化

推進項目 16	電子入札システムの導入	所管部局	企画総務部、農林水産部、県土整備部		
内 容	入札及び契約手続きに関する透明性・公平性・競争性のより一層の向上を図るため、C A L S / E C（公共事業支援統合情報システム）を構築する等、電子入札システムを導入します。				
実 施 概 要		1 5	1 6	1 7	18（以降）
○ 電子入札システムの早期導入 ○ 公共事業以外の電子入札システム設計及び運用		基本設計	開発試行 一部導入	対象工事 順次拡大	18年度内に 全面導入
		検討	情報収集		順次導入
主な推進状況	・ 電子入札システムの一部導入（平成16年度）				

（変更点）

公共事業以外の電子入札システム設計及び運用の実施時期の変更。

推進項目 17	入札制度の改革	所管部局	農林水産部、県土整備部
主な推進状況	・設計金額2億円以上の工事での一般競争入札を実施（平成16年度）		

リフレッシュ戦略 「協働・参画」改革

～行政の役割分担を明確にし、新たな連携・協働を推進する～

(1) 参加と協働による地域づくりの推進

推進項目 18	アドプトプログラムの推進	所管部局	県民環境部、県土整備部
主な推進状況	・アドプトプログラムへの参加団体が、着実に増加 (H14 年度末 387 団体 → H15 年度末現在 413 団体) ・OURロードアドプト事業 3 市 13 町村 58 団体 1955 人 118.1 km OURリバーアドプト事業 4 市 10 町 58 団体 3487 人 60.7 km OURポートアドプト事業 1 市 1 町 5 団体 732 人 1.9 km OURパークアドプト事業 1 市 1 団体 250 人 (0.5 km) (平成16年3月31日現在) 計 4 市 19 町村 122 団体 6424 人 180.7 km		

推進項目 19	参加と協働による地域づくりの推進	所管部局	県民環境部		
内 容	地域の資源や特性を生かした県民の主体的な活動による地域づくりを支援します。				
実 施 概 要		1 5	1 6	1 7	1 8 (以降)
○地域活性化統合補助金の活用 ○地域にぎわい創出補助金の活用 ○活き生きふるさと応援事業等による各種情報発信					
		→	制度充実	順次改善	
		順次改善			
主な推進状況	・地域にぎわい創出補助金（平成１６年度～）				

(変更点)

地域活性化統合補助金(ソフト事業への支援)から地域にぎわい創出補助金(ソフト・ハード両事業への支援)へ制度を充実。

推進項目 20	地域の魅力づくりの推進(町・ジョサ・ビスの推進)	所管部局	商工労働部
主な推進状況	・エキストラバンク登録者(平成16年12月末現在)246人 ・平成16年度口ケ支援実績(平成16年12月末現在)21件		

推進項目 21	地域福祉計画の策定支援	所管部局	保健福祉部		
内 容	全ての人が生活者として安心して充実した生活が送れる地域福祉を推進するため、民生委員・児童委員や社会福祉協議会等との連携を図りながら、地域住民の主体的な参加を前提とした市町村地域福祉計画の策定を支援します。				
実 施 概 要		1 5	1 6	1 7	1 8 (以降)
○徳島県地域福祉支援計画の策定・支援					策定実施→
主な推進状況	・ 地域福祉に関するアンケート調査の実施 ・ 市町村に対する情報提供				

(変更点)

徳島県地域福祉支援計画の策定は、市町村の取組が本格化し、ニーズ調査を行った上で策定することとした。

推進項目 22	地域が育てる学校づくりの推進	所管部局	教育委員会
主な推進状況	・県立高校へのマイスクール推進委員会の順次設置（平成16年度14校） ・学校運営協議会(コミュニティスクール)の導入検討開始（平成16年度）		

(2) NPO・ボランティア等との連携強化

推進項目 23	NPO・ボランティア活動等支援のための条例制定	所管部局	企画総務部、県民環境部
主な推進状況	・徳島県社会貢献活動の促進に関する条例の施行（平成16年4月） ・条例に基づく基本方針の策定（平成17年3月予定） ・NPO法人の設立を支援するための県税条例の施行（平成16年4月）		

推進項目 24	NPO・ボランティア等との連携・協働	所管部局	県民環境部		
内 容	NPO、ボランティア、地域づくり等の県民の自主的・自立的な社会貢献活動との連携・協働を図るため、その推進拠点である、「とくしま県民活動プラザ」を積極的に活用し、交流スペース等での活動・交流の場の提供、NPO相談の実施、助成金等の活動支援情報の収集・提供、コーディネーター等の人材育成のための各種研修事業を総合的・一体的に実施します。 また、フォーラムの開催等、連携・協働に向けたネットワークづくり等の取組も併せて実施します。				
実 施 概 要		15	16	17	18 (以降)
○ NPO・ボランティア活動等の推進 ○ 協働に向けたネットワークづくり等 ○ とくしまNPOフォーラムの開催 ○ ボランティア人口の拡大 ○ NPO法人の育成					→
					→
					→
		順次拡大			19年度末 21万人 →
					19年度末 130団体 →
主な推進状況	・ とくしまNPOフォーラムの開催（平成16年11月13日、14日） ・ NPO法人数 97団体（平成16年12月末現在）				

(変更点)

実施概要について、「とくしまNPO・ボランティアフェスティバル」については、事業廃止のため、「とくしまNPOフォーラム」に変更。

主な推進状況の「NPO法人累計認証数」については、1つのNPO法人で県から内閣府に所轄庁の変更が行われたため、オンリーワン徳島行動計画等との整合性を保つため、「NPO法人数」に変更。

(3) 市町村との対等・協力関係の構築

推進項目 25	市町村への権限移譲等の推進	所管部局	関係各部		
内 容	各市町村の実情に応じた、県から市町村への権限移譲を進め、併せて、県から市町村への関与の見直しなど、事務処理の改善を進めます。				
実 施 概 要		1 5	1 6	1 7	1 8 (以降)
○ 権限移譲や関与等の見直し・推進		順次実施			→
○ 市町村の希望、状況に応じた権限移譲		移譲数 7	移譲数 2	移譲数 3	推進要綱の見直し →
主な推進状況	・平成 1 7 年 4 月までに、あわせて 1 2 事務の移譲を予定				

(変更点)

権限移譲推進要綱(推進期間:平成14年度~平成18年度)の見直し作業を追加。
移譲実績を時点修正。

推進項目 26	市町村との連携強化（公共事業重点化）	所管部局	農林水産部、県土整備部		
内 容	公共事業を実施する箇所を厳選するため、重要性や緊急性、投資した費用に対する効果などの点について客観的に評価を行います。また、市町村とも連携しながら、地域の意見を反映します。				
実 施 概 要		1 5	1 6	1 7	18（以降）
○市町村の評価を取り入れた事業重点化の実施 ○評価結果の公表 ○地域住民の意見の反映		順次拡大	見直し		
				準 備	
				準 備	
主な推進状況	・重点化評価手法の見直しに着手 3段階であったＡＢＣ評価から点数化による優先順位評価への変更を検討 部内組織「公共事業重点化検討委員会」を全庁的な組織への改組を検討				

(変更点)

重点評価手法を見直したことに伴い、「評価結果の公表」及び「地域住民の意見の反映」についても再検討する必要が生じたため、平成17年度から準備することに変更。

推進項目 27	市町村合併の支援	所管部局	県民環境部		
内 容	市町村合併に取り組んでいる市町村に対し「徳島県市町村合併支援プラン」に基づき、県を挙げて支援を行います。				
実 施 概 要		15	16	17	18（以降）
○ 合併協議会の運営費補助 ○ 合併協議会への人的支援（職員の派遣等） ○ 市町村合併支援本部（地域支援本部）の開催（各部連携による事業支援） ○ 市町村合併特別交付金（合併から5年以内に着手する事業が対象） ○ 戦略的合併の検討（市町村合併構想の策定・展開）					
		合併前:建設計画策定等の支援		合併後:事業の進行管理、建設計画変更等の支援	
主な推進状況		・ 徳島県市町村合併支援プランの策定（平成13年度策定、平成14・15・16年度改定） ・ 合併市町村の誕生（「吉野川市」平成16年10月1日、「美馬市」、「つるぎ町」、「那賀町」平成17年3月1日予定、「阿波市」同年4月1日予定） ・ 市町村合併構想の策定（平成17年度予定）			

（変更点）

「市町村の合併に関する特例等に関する法律」（いわゆる合併新法：平成17年4月1日施行）において、県は「自主的な市町村の合併の推進に関する構想を定めるものとする。」とされていることから、この項目を追加。

(4) 他府県等との広域連携の推進

推進項目 28	他府県等との連携強化	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・ 知事会等への参加 ・ 新国土軸、地域連携軸上の連携・交流を深めるためイベントの開催や支援、調査事業等を実施		

推進項目 29	道州制などの広域自治体についての検討	所管部局	企画総務部		
内 容	今後の広域自治体の基本的な枠組みについて、市町村合併の動きを見据えながら、道州制など、広域自治体としての都道府県の将来像の研究を行います。				
実 施 概 要		15	16	17	18（以降）
○徳島県道州制等研究会（本県） ○広域自治体の将来像等についての勉強会（四国4県） ○地方制度研究ワーキンググループ等（関西広域連携協議会・分権改革における関西のあり方に関する研究会等） ○広域的自治体のあり方・広域連携に係る中四国地域担当課長会議（中四国9県） ○全国知事会道州制研究会（25道府県）			→	→	→
					→
					→
			→		
主な推進状況		・徳島県道州制等研究会の設置（平成16年8月） ・四国、中四国、近畿など関係府県等と連携しながら、道州制なども含めた広域行政のあり方について研究を実施			

（変更点）

本県、関西、中四国、全国関係の研究会の追加。

(5) 民間等との協働システムの構築

推進項目 30	民間委託の推進	所管部局	関係各部		
内 容	民間が持つ専門性やノウハウを積極的に活用する視点から、新たに、「外部委託を推進するための指針」を策定し、効率的で質の高い行政サービスを提供するための外部委託推進に向けた取組を行います。				
実 施 概 要		1 5	1 6	1 7	1 8（以降）
○ 外部委託を推進するための指針（仮称）策定 ○ 指針に沿った取組				策定	実施
主な推進状況	・ 外部委託を推進するための指針（仮称）の検討				

（変更点）

国で平成16年度中に策定する「民間委託に係るガイドライン」を踏まえて、指針を策定するため、策定期間を平成17年度に変更。

推進項目 31	規制緩和の推進 (構造改革特区・地域再生構想の検討)	所管部局	企画総務部		
内 容	国が進めている構造改革特区及び地域再生構想の本県での導入を推進します。 (海部町ふるさと教員制度特区、男女共同参画の推進によるにぎわいづくり計画他) 本県独自の構造改革特区(「とくしまリフレッシュ特区」)の創設について検討します。				
実 施 概 要		15	16	17	18 (以降)
○ 構造改革特区・地域再生構想の本県での導入					→
○ 県版構造改革特区構想の創設・推進					→
主な推進状況	・ 国の構造改革特区として1件が認定(累計:4件)(平成16年度) ・ 国の地域再生として3件が認定(累計:3件)(平成16年度) ・ 「とくしまリフレッシュ特区」制度の創設(平成16年度)				

(変更点) 推進項目、内容、実施概要に「地域再生」等を追加。

推進項目 32	知的クラスターの創成	所管部局	商工労働部
主な推進状況	・産学官共同研究の拡充(平成16年11月) 研究テーマ数:4テーマ → 6テーマ 参画企業数:9社 → 11社 ・事業化成果 新企業の創設 1社(平成16年4月) 新製品の販売 2件(平成16年6、11月) ・事業化等評価委員会の設置、開催(平成16年10月) 開催状況:第1回 10月、第2回 12月		

推進項目 33	大学との連携	所管部局	企画総務部、商工労働部、教育委員会		
内 容	大学における人的・知的資源を県の政策立案に活かし、県と大学が連携して地域貢献を図っていくためのシステムづくりを積極的に推進していくとともに、教育等様々な分野で連携して実践的な研究及び活動を円滑に展開できるシステムづくりを推進します。				
実 施 概 要		15	16	17	18（以降）
○連携協議会（大学と自治体との情報交換）					→
○県内5大学との連絡協議会(教育分野での連携)		設置	連携強化策の検討・実施		
○産学官との連携（大学との連携） ・県職員の派遣 ・任期付き研究員制度の創設、共同研究等の実施		検討	検討調整	順次実施	順次実施
○インターンシップの受け入れの充実					→
主な推進状況	・連携協議会（大学と自治体との情報交換） 連携組織のない機関には、高等教育機関の長と知事との懇談会において、連携組織の設置について依頼				
	・教育分野での連携 大学教員による出張講義、徳島大学による高校生対象公開講座の推進 大学での現職教員研修の拡大 教員志望学生対象の研修講座を総合教育センターで実施 社会人キャリアアップ推進事業の実施				
	・産学官との連携（大学との連携） 産学官連携による県の産業振興政策を考慮しつつ、大学と協議を継続 共同研究等の実施は、平成16年から新たに産学官共同研究挑戦支援事業を開始（3件の産学官共同研究を実施）				
	・高等教育機関学生のインターンシップ受け入れ：30名				

（変更点）

県職員の派遣については、国立大学の法人化や産学官連携による県の産業振興政策等を踏まえ、再検討を行う。

推進項目 34	P F I の推進	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・ P F I 講習会の開催（2 回開催）		

(6) 外郭団体等の見直しと運営改善

推進項目 35	外郭団体等の見直しと運営改善	所管部局	関係各部
主な推進状況	・ 外郭団体見直し等の基本方針の策定（平成 16 年 6 月） ・ 見直し対象団体数 42 団体 → 38 団体 ・ 「問題解決プラン」策定済団体（（財）徳島県国際交流協会、徳島県土地開発公社）		

リフレッシュ戦略 「組織・経営」改革

～県民の目線に立って、新たな行政経営を推進する～

(1) ITの活用による県民の利便性の向上

情報通信基盤の整備

推進項目 36	県域高速情報通信サービスの実現	所管部局	県民環境部
主な推進状況	・県庁～主要出先機関間の新回線への移行（平成16年1月～） ・総合行政ネットワーク（LGWAN）の接続（平成16年1月～） ・教育情報ネットワークの接続（平成16年11月～）		

推進項目 37	住民基本台帳ネットワークシステムの整備	所管部局	県民環境部
主な推進状況	・各種行政手続きにおける住民基本台帳ネットワークの活用による住民票の添付の省略化の拡大 ・住民基本台帳カードの普及及び利活用の拡大		

推進項目 38	総合行政ネットワークの整備	所管部局	県民環境部
主な推進状況	・県と市町村との間での電子公文書の交換開始（平成15年度～）		

推進項目 39	教育の情報化の推進（e-ラーニング）	所管部局	教育委員会
主な推進状況	・教育情報ネットワークの運用開始（平成16年11月）		

電子県庁の推進

推進項目 40	地方税の電子申告等の導入	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・地方税電子化協議会による電子申告システムの開発（平成15年度～） ・第1次パイロット団体の運用開始（平成17年1月） ・本県における審査システム構築（平成17年度予定） ・本県における電子申告システム運用開始（平成18年1月予定）		

推進項目 41	電子文書管理システムの導入		所管部局	企画総務部、県民環境部		
内 容	文書の収受から立案、決裁、保存、廃棄までの事務を電子的に処理する電子文書管理システムを開発するとともに、業務プロセスの見直しを行い、電子の特性を生かした事務全般の効率化を図ります。 また、文書情報を一元的に管理し、庁内での共有・再利用を可能とすることにより事務の高度化を進めます。					
実 施 概 要			15	16	17	18（以降）
○電子文書管理システムの導入 ○BPR（業務改革）の実施			開発	拡充検討		拡充
			順次導入			
主な推進状況		・検討班を設置し、カスタマイズ事項の精査（平成16年度）				

(変更点)

来年度から庁内の電算システムを相互に連携することにより電子県庁を構築しようとする「電子県庁構築計画」の動きがあることから、電子文書管理システム開発のスケジュールを変更した。

推進項目 42	個別業務のシステム化	所管部局	県民環境部、関係各部
主な推進状況	・新給与システム プログラム開発（平成16年度）試験運用（平成17年4月予定） 本格運用（平成17年10月予定） ・予算編成支援システム 平成16年度当初予算から本格導入		

推進項目 43	電子機器利用による選挙システムの整備	所管部局	選挙管理委員会
主な推進状況	・ 市町村に対する電子投票の実施予定調査（平成16年8月） ・ 市町村への電子投票制度の周知及び助言（平成17年度予定）		

推進項目 44	ナレッジマネジメントシステムの構築		所管部局	企画総務部、県民環境部	
内 容	全庁ＬＡＮや電子文書管理システム等を利用し、業務遂行上必要とする知識や情報を共有し、効率的な執行や新しい政策等を創造するシステムを構築します。				
実 施 概 要		15	16	17	18（以降）
○全庁ＬＡＮ（文書ライブラリー）による共有化 ○電子文書管理システム利用による共有化		順次導入			
			検討		
主な推進状況		・庁内ＬＡＮ活用により情報の共有化を推進			

(変更点)

電子文書管理システムの工程表が変更されたことに伴うもの (導入時期が未定)。

推進項目 45	物品調達システムの整備	所管部局	企画総務部		
内 容	インターネットを使って直接業者に発注するシステム（物品調達システム）の導入検討を行います。 また、インターネットを利用し、入札に関する一連の業務について、コンピュータ処理が可能な電子入札システムの導入検討を行います。 さらに、調達の効率化を図るため公用車購入に際し、同一車種の一括購入を行います。				
実 施 概 要		15	16	17	18（以降）
○物品調達システム設計及び運用 ○電子入札システム設計及び運用 ○公用車の一括購入の導入		検討			順次導入
		検討	情報収集		順次導入
		導入			
主な推進状況	・各種システムについて情報の収集 ・公用車の一括購入は、平成15年度から実施（2ヶ月毎） 平成16年度は3ヶ月毎で運用				

（変更点）

物品調達システム、電子入札システムの導入時期の変更。

推進項目 46	申請・届出手続きのＩＴ化	所管部局	県民環境部、関係各部		
内 容	県・市町村が共同で、申請・届出等受付システム、電子文書の管理システム等を整備し、行政手続きのオンライン化の実現を図ります。 また、インターネット上から一般旅券新規発給申請を可能にする他、県有施設の予約手続き等のＩＴ化を進めます。				
実 施 概 要		15	16	17	18（以降）
○県・市町村でのシステム共同整備・共同利用 ・行政手続きのオンライン化の実施 （県関係の新規ＩＴ化手続数70手続） ○一般旅券新規発給申請手続きのＩＴ化 ○県有施設予約手続き等のＩＴ化			18手続	19手続	33手続
		情報収集			機器整備 実施
		順次実施			
主な推進状況		・電子申請サービスの運用開始（平成16年8月～）			

（変更点）

一般旅券新規発給申請手続きのIT化の実施時期の変更。

(2) 県民の目線に立った組織機構の改革
出先機関の再編・機能強化

推進項目 47	出先機関の再編・機能強化	所管部局	関係各部		
内 容	市町村合併特例法の期限切れを目途に、総合事務所化に向けた出先機関の再編・機能強化に取り組みます。				
実 施 概 要		1 5	1 6	1 7	1 8 (以降)
○再編整備計画の策定 ○地域総合行政機関の設置		方向性検討	策 定 準備手続き	南 部 総合県民局 設 置	県西部、県東部 区域の再編
主な推進状況	・ 出先機関再編検討委員会最終報告の公表（平成16年6月） ・ 出先機関の再編整備計画の策定（平成16年10月） ・ 名古屋事務所の設置（平成17年2月） ・ 徳島県南部総合県民局開設（平成17年4月予定）				

(変更点)

南部総合県民局設置の時期を明確にした。

危機管理体制の構築

推進項目 48	総合的な危機管理体制の構築	所管部局	関係各部		
内 容	県民生活の安全・安心を確保するため、地震や火災などの自然災害や生命・健康の安全を脅かす事態などの様々な危機に対し、迅速・的確かつ一元的に対応できる総合的な危機管理体制を構築し、「安全・安心とくしま」を実現します。				
実 施 概 要		15	16	17	18 (以降)
○ 危機管理体制の構築・整備 ○ 各種マニュアルの整備 ・ 徳島県危機管理対処指針 ・ 情報セキュリティ実施手順の策定 ・ 健康危機管理マニュアル ・ 徳島県感染症マニュアルの実施及び見直し （平成15年度末に関係法改正予定のため内容の一部見直し予定） ・ 薬事関係マニュアル ・ ダム事故の発生に対するマニュアル ・ 県高病原性鳥インフルエンザ防疫マニュアル ・ 国民保護計画 ○ 防災センターの設置		防災局設置	知事直轄組織の設置	拡充 (危機管理設置)	
		システム毎に順次策定			
		課題整理		問題点整理	マニュアル作成
建設		供用			
主な推進状況	・ 徳島県危機管理対処指針（平成16年9月策定） ・ 平成16年の台風による災害を参考に課題の再整理（ダム事故の発生に対するマニュアル） ・ 県高病原性鳥インフルエンザ防疫マニュアルの策定及び防疫演習を実施（平成16年9月） ・ 家畜伝染病発生に対応できる危機管理体制の整備について検討 ・ 国民保護計画（平成17年度策定予定） ・ 防災局を危機管理局に改組し、危機管理体制を拡充強化（平成17年4月予定）				

(変更点)

ダム事故の発生に対するマニュアル：平成１６年の台風による災害を受け、ダム情報伝達等も含めた総合的なダムの危機管理について抜本的な見直しを行うため、策定期間の変更。

徳島県危機管理対処指針、県高病原性鳥インフルエンザ防疫マニュアル、国民保護計画の工程表の追加。

高校教育改革等の推進

推進項目 49	教育機関の機能強化（総合教育センターの開所）	所管部局	教育委員会		
内 容	社会情勢の変化や教育の質的变化に対応し、総合的・長期的な視点に立って教職員や生涯学習指導者等の資質の向上を図るため、「総合教育センター」を開所し、学校、地域・社会の積極的支援を行います。				
実 施 概 要		15	16	17	18（以降）
○総合教育センターの開所・運営 ・学校への授業支援体制の強化 ・教職員・生涯学習指導者等の研修の再構築 ・生涯学習の振興 ・情報教育支援、教育情報ネットワークの活用 ・教育に関する調査・研究及び情報提供 ・教育相談の充実					
主な推進状況	・総合教育センター開所（平成16年11月）				

(変更点)

生涯学習の振興、情報教育支援、教育情報ネットワークの活用の追加。

推進項目 50	特色・魅力ある学校づくりの推進	所管部局	教育委員会		
内 容	新タイプ高校の設置、高等学校再編、受験機会の複数化による自らの適性・進路希望等に応じた学校選択システムの確立などに取り組んでいくことで、特色・魅力ある学校づくりを推進します。				
実 施 概 要		1 5	1 6	1 7	1 8（以降）
○ 中高一貫教育の導入 ○ 総合学科制への移行 ○ 単位制の導入 ○ 海部郡内県立高校の再編統合 ○ 総合技術高校の設置 ○ 受験機会の複数化（前期選抜、後期選抜）		新野高校 鳴門第一高校 検討	城ノ内・ 富岡西高校 城北高校 板野高校 海部高校の開校 実施	鳴門高校 川島高校	川島中・高 設置
主な推進状況		・ 県立城ノ内中・高に中高一貫教育を導入（平成16年4月） ・ 富岡西高校、城北高校、板野高校に単位制を導入（平成16年4月） ・ 海部郡内の3校を統合し、海部高校を開校（平成16年4月） ・ 高校入試に前期選抜、後期選抜を導入（平成16年度） ・ 高校教育改革再編検討委員会の設置（平成16年8月） ・ 全県的な高校再編方針を策定予定（平成17年度予定） ・ 鳴門高校、川島高校に単位制を導入予定（平成17年4月予定）			

（変更点）

川島中・高における中高一貫教育導入を追加。

警察改革の推進

推進項目 51	警察行政の透明性の確保と自浄機能の強化（情報公開、情報提供、苦情処理）	所管部局	警察本部
主な推進状況	・ 県警察ホームページで警察署毎の管内の治安状況やトピックス等の情報提供 ・ 徳島県警察警察署等再編整備検討委員会を設置するにあたり、委員を公募（5名中1名） ・ 同委員会の会議（4回開催）を公開（傍聴可能）するとともに、会議内容をホームページで公表し透明性の確保 ・ 同委員会は「警察署及び交番・駐在所の配置と管轄区域の見直しに関する提言」（素案）を県警察ホームページへの掲載や県民サービスセンター、各警察署等における閲覧により公表した上で、パブリックコメントを実施		

推進項目 52	県民のための警察の確立（警察署協議会設置、街頭犯罪対策）	所管部局	警察本部
主な推進状況	・各警察署協議会において３～４回の定例会を開催 ・街頭犯罪等抑止総合対策を強力に推進、認知件数が前年比で大幅に減少 ・ヤミ金融関係の相談に対応するため、「県民相談に係る関係機関等連絡会議」（１８機関）を開催 ・県内行政機関を対象とした不当要求行為防止責任者講習を実施した結果、県及び全ての市町村が不当要求防止対策要綱を制定 ・県犯罪被害者支援連絡協議会と連携して犯罪被害相談窓口の利用促進等を呼びかけるキャンペーンを実施		

推進項目 53	新たな時代の要請に応える警察の構築（申請手続き簡素化等）	所管部局	警察本部
主な推進状況	・指定自動車教習所での原付免許取得時講習の開始（事務委託） ・普通第二種免許の講習が可能な教習所を追加指定		

推進項目 54	警察活動を支える優秀かつ多様な人材の確保・育成	所管部局	警察本部
主な推進状況	・県内大学に対する積極的な業務説明活動を推進し、優秀な人材を確保 ・専門的知識を有する者の採用（術科（柔道・剣道）） ・女性警察官の採用及び職域拡大		

(3) 政策主導型の県政運営を目指したトップマネジメントの構築

推進項目 55	総合的、戦略的な政策マネジメントの強化	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・庁議、総合政策会議は随時、企画監会議は毎週月曜日開催 ・アドバイザーースタッフ意見交換会の開催（２回開催） ・ランチタイムミーティング（２回開催）		

推進項目 56	オンリーワン徳島実現のための新たな行動計画の策定・推進	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・オンリーワン徳島実現のための新たな行動計画策定（平成16年3月） ・平成16年度の主な施策・事業の進捗状況（平成16年12月末現在） 1 「オープンとくしま」の実現 クリーンとくしま実現に向けた、「徳島県の公務員倫理に関する条例」の施行、「業務改善・公益通報制度」の導入、「業務に関する要望、意見等に対し適正に対応するための制度」の導入 官民協働による地域づくりに向けた「徳島県社会貢献活動の促進に関する条例」の施行・推進 新たな財政改革に取り組む「財政改革基本方針」の策定 総合事務所化に向けた出先機関の再編機能強化（南部総合県民局の設置に向けた取組） 2 「経済再生とくしま」の実現 独創的な技術やサービスの提供により成長する「オンリーワン企業」創出の支援 「お試し発注制度」を活用したベンチャー企業等への販路開拓支援 「とくしまブランド戦略基本方針」の策定や移動ブランドショップ「新鮮なっ！とくしま」の制作など新鮮とくしまブランド戦略の展開 コールセンター等の誘致及び既存県内企業の新増設に対する支援 3 「環境首都とくしま」の実現 地球にやさしい環境活動を県民上げて推進するための「環境首都とくしま憲章」の普及啓発の推進 「徳島夏のエコスタイル」及び「徳島エコ・カーライフ」を県民運動として展開 省エネルギー・長寿命など環境配慮型の車両用LED式信号灯器の計画的整備 優良なりサイクル製品などのPRを行う「徳島県リサイクル認定制度」の創設 4 「安全安心とくしま」の実現 県庁災害対策本部の補完、防災関係者の活動拠点など災害対策拠点機能を充実させた「消防学校・防災センター」の整備 民間木造住宅の耐震診断と改修の推進 安全・安心な農産物の供給を図るための「とくしま安²農産物」認証制度の構築 消費者保護条例の見直しによる「徳島県消費者基本条例」の制定 5 「いやしの国とくしま」の実現 小学校1・2年生への少人数（35人）学級の計画的導入 学校独自の魅力・個性を引き出した「オンリーワンハイスクール」実現に向けた教育活動の推進 生涯学習支援、情報教育支援等の拠点としての「総合教育センター」の整備 四国初のJリーグチーム「徳島ヴォルティス」の実現 6 「ユニバーサルとくしま」の実現 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定作業の推進 地域福祉を推進するリーダーを養成するシルバー大学院の創設 ユニバーサルデザイン基本指針の策定作業の推進 「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」の策定 7 「にぎわいとくしま」の実現 第28回全国高等学校総合文化祭徳島大会の開催 第28回全国育樹祭の開催 e - とくしま推進プランの官民一体となつての推進 「徳島県市町村合併支援プラン」に基づく市町村合併支援		

推進項目 57	国への政策提言・要望の実施	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・「徳島の提言・要望」を取りまとめ、国への要望活動を実施 国に対する施策提案や主要な国直轄事業を中心とした項目の絞り込みや平成17年度政府予算編成作業に合わせた効果的な要望活動の見直し（提言・要望項目28項目） ・国に対し台風被害対策に対する緊急要望を実施（平成16年8月）		

(4) 成果志向に立った行政マネジメントシステムの推進

推進項目 58	政策評価システムの本格導入及びその充実	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・政策評価システムの充実及び評価結果の公表		

推進項目 59	目標マネジメントシステムの導入	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・目標マネジメントシステムの制度研究		

推進項目 60	環境マネジメントシステムの推進	所管部局	県民環境部
主な推進状況	・徳島県環境マネジメントシステムの見直し（平成16年度）		

推進項目 61	学校評価システムの導入	所管部局	教育委員会
主な推進状況	・学校評価システムを全ての県立学校に導入（平成16年度） 小・中学校においても順次導入（平成16年度 小学校47校、中学校15校） ・学校評価システムに関する講演会の開催（平成16年8月及び12月）		

(5) 経営力を高める組織機構の改革
組織のスリム化・効率化

推進項目 62	出先機関のスリム化・効率化（再編・統合）		所管部局	関係各部	
出先機関名	実 施 概 要	15	16	17	18（以降）
家畜保健衛生所	○ 3所1支所体制から2所1支所体制への再編・統合	検 討			順次実施
主な推進状況	・財務事務所、保健所、福祉事務所、農林事務所、農業改良普及センター、土木事務所 出先機関の総合事務所化に向け、再編の方向性について検討 南部総合県民局の設置（平成17年4月予定） ・女性支援センター 児童相談所内へ移転（平成16年3月末） ・テクノスクール 県職業能力開発審議会において、「中央テクノスクール（仮称）の適地」について検討、平成16年度中に答申を受ける予定 ・農業改良普及センター 「研究・普及・教育の農業戦略」構想において、農業改良普及センター設置については、「徳島県立農林水産総合技術支援センター」に統合し、普及事業を展開（平成17年4月予定）				

（変更点）

家畜保健衛生所：BSEや高病原性鳥インフルエンザなど家畜保健衛生所を取り巻く環境の変化に鑑み、実施時期の変更。

推進項目 63	出先機関のスリム化・効率化（廃止）		所管部局	関係各部
主な推進状況	・身体障害者福祉センター 身体障害者更生施設の休止（平成15年4月） ・西祖谷山診療所 西祖谷山村に移管（平成16年4月） ・保育専門学院 廃止（平成16年4月）			

推進項目 64	出先機関のスリム化・効率化（機能見直し）	所管部局	関係各部		
出先機関名	実 施 概 要	15	16	17	18（以降）
あさひ学園	- 入所児童数の減少傾向に対応した入所定員の見直し - あり方の検討	見直し 検討			順次実施
日和佐老人ホーム	施設形態と運営手法の見直し		方針決定	見直し	
漁業用牟岐無線局	他の無線局との統合を含め効率的な運営形態を検討	検討			順次実施
主な推進状況	- 保健環境センター 先天性代謝異常検査の外部委託（平成15年7月より委託先で検査実施） - あさひ学園 徳島県立障害関連施設のあり方検討会の設置（平成16年9月） 徳島県立障害関連施設のあり方検討会の最終報告の公表（平成17年1月） - 日和佐老人ホーム 日和佐老人ホームの民立民営化の方針を決定（平成16年7月） - 農業改良普及センター 「研究・普及・教育の農業戦略」構想において、農業改良普及センター設置については、「徳島県立農林水産総合技術支援センター」に統合し、普及事業を展開（平成17年4月予定） - 漁業用牟岐無線局 業務内容、運営方法、組織体制等について更に検討				

（変更点）

あさひ学園：民間委員による検討会の最終報告を平成17年1月に公表したため、あり方の検討時期の変更。（従前の検討は、庁内組織によるもの）

日和佐老人ホーム：見直しの方針決定を平成16年度に変更。

漁業用牟岐無線局：漁業用無線の災害時の活用について新たに検討するため、実施時期の変更。

推進項目 65	試験研究機関の見直し	所管部局	関係各部
主な推進状況	- 保健環境センター 徳島県保健環境センター試験研究評価等検討委員会を設置、外部評価の実施 徳島県保健環境センターのあり方検討委員会を設置、検討中 - 農林水産総合技術センター 試験研究評価制度の充実（事前評価の重点実施） 徳島県「研究・普及・教育の農業戦略」構想の策定による各研究所、農業改良普及センター、農業大学校を統合した「農林水産総合技術支援センター」の設置（平成17年4月予定） - 工業技術センター 試験研究評価を本格実施 （評価委員会：2回開催、評価テーマ数：11テーマ） - 製薬指導所 試験研究評価制度の導入に向けての検討		

推進項目 66	警察署及び交番・駐在所の見直し	所管部局	警察本部
主な推進状況	・徳島県警察警察署等再編整備検討委員会を設置し、会議を開催（４回） ・同委員会は「警察署及び交番・駐在所の配置と管轄区域の見直しに関する提言」（素案）を県警察ホームページへの掲載や県民サービスセンター、各警察署等における閲覧により公表した上で、パブリックコメントを実施 ・同委員会から警察本部長に対して提言の提出 ・県議会（６月・９月・１１月定例会）における見直し状況の報告 ・地域住民に対する説明会の実施		

新たな職員数の削減への取組

推進項目 67	職員数の削減	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・一般行政部門職員２２名削減（平成１６年度） ・知事部局全体の事業量の動向や退職者数などを勘案して、前年比で２０名削減することを目標に計画的な採用を実施		

柔軟で機動的な組織の構築

推進項目 68	組織の大括り化	所管部局	企画総務部		
内 容	時代の変化に伴い、ますます複雑・多様化する県民ニーズに対応し、新たな行政需要や部局をまたがる行政課題に的確に対応するため、柔軟性と機動性に優れ、限られた人的資源を最大限活用し、最小の経費で最大の効果を上げることができる、より簡素で効率的な事務執行体制を再構築します。				
実 施 概 要		15	16	17	18 (以降)
○ 出先事務所への担当制の導入 ○ チーム制の活用		検討	段階的实施		
			企画総務部導入		
主な推進状況		・ 総合県民局への担当制の導入（平成17年4月予定）			

県立施設の効率的な運営

推進項目 69	県立施設の効率的運営	所管部局	関係各部
主な推進状況	・公の施設改革指針の策定（平成１６年６月策定） ・政策評価の手法を活用した公の施設の点検評価の実施（平成１６年度） ・公の施設の見直し結果 - 現状（直営２４、管理委託３５） - 見直し結果（直営１２、指定管理２７、市町村移管４、民営化４、休止・廃止１０、その他２）		

推進項目 70	県立福祉施設の運営方法の見直し	所管部局	保健福祉部		
内 容	県立障害・老人福祉施設について、経営の効率化を図るため民間活力を利用した運営手法や施設形態等も含めた将来的なあり方について、県の方針を決定し、具体的に作業を進めます。				
実 施 概 要		1 5	1 6	1 7	18 (以降)
老人福祉施設 ○ 県の方針を決定 ○ 具体的作業の実施 県立障害関連施設 ○ あり方の検討		検討	方針決定	順次実施	→
		検討	→	順次実施	→
主な推進状況	・ 日和佐老人ホームの民立民営化の方針を決定（平成16年7月） ・ 徳島県立障害関連施設のあり方検討会の設置（平成16年9月） ・ 徳島県立障害関連施設のあり方検討会の最終報告の公表(平成17年1月)				

（変更点）

県立障害関連施設の工程表の追加。

審議会等の見直し

推進項目 71	審議会等の見直し	所管部局	関係各部
主な推進状況	・設置及び運営に関する要綱の策定（平成15年12月）		

リフレッシュ戦略 「財政運営」改革

～ 財政の健全性を確保し、持続可能な財政運営を図る ～

(1) 中長期的視点に立った財政運営

推進項目 72	財政健全化推進プログラムの改定・実行	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・「財政改革基本方針」の策定（平成16年10月） （計画期間：平成19年度までの3年間）		

推進項目 73	財政中期展望の作成		所管部局	企画総務部		
内 容	一定の条件の下に、歳入、歳出全般の中期的な財政の試算を作成し、本県の財政の状況と課題について、県民との間で情報を共有するとともに、中期的な財政運営に活用していきます。					
実 施 概 要			1 5	1 6	1 7	1 8（以降）
○ 財政中期展望の作成・公表			○			
主な推進状況		・とくしま財政中期展望の作成・公表（平成16年2月）				

(2) 効果的・効率的な予算編成と予算執行

効果的・効率的な予算編成

推進項目 74	政策評価システムによる事業の選択と集中	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・事業の見直しの状況（平成16年度） 廃止 168事業、休止 20事業、終期設定 12事業 統合 74事業、縮小 662事業、その他の改善 200事業		

推進項目 75	予算編成支援システムの構築	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・予算編成支援システム開発・運用（平成16年度当初予算から本格導入） ・システムの機能改善を実施（平成16年度）		

コスト縮減の徹底

推進項目 76	行政コストの削減	所管部局	企画総務部、関係各部
主な推進状況	・財政改革基本方針（行政コストの削減を含む）を策定（平成16年10月）		

推進項目 77	公共工事のコスト縮減	所管部局	農林水産部、県土整備部
主な推進状況	・「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」に基づくコストの縮減（縮減実績）コスト縮減率10.6%（平成15年度） ・「徳島県公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」の改定（平成16年度） 平成20年度には平成14年度と比較して総合コスト縮減率を15%に目標設定		

(3) 地方税財源充実の取組

推進項目 78	地方税財源充実のための国への提言	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・地方税財源の充実強化について提言		

推進項目 79	県税収入の確保	所管部局	企画総務部		
内 容	収入未済額の割合の高い個人県民税について、収入確保対策を講じるなど、税負担の公平と県税収入の確保に努めます。 外形標準課税については、円滑な導入が図れるよう広報活動等に努めます。課税自主権の活用についても引き続き検討を行います。				
実 施 概 要		15	16	17	18（以降）
○ 各市町村との共同徴収等の実施充実 ○ 自動車税車検時徴収制度の導入について国への要望実施 ○ 外形標準課税の導入 ・ 県税条例の改正、執行体制の検討、広報活動・法人会計事務研修・外形基準調査 ○ 課税自主権の活用の検討		順次実施			→
					→
		条例改正	順次実施		→
					→
主な推進状況	・ 個人県民税の市町村との共同徴収等の強化（平成16年度：23市町村） ・ 税理士会に対する外形標準課税制度の説明会開催（平成16年6月） ・ 外形標準課税対象法人に対する広報のための個別訪問（平成16年7月～平成17年2月） ・ 本格的な外形基準調査開始（平成17年6月予定）				

（変更点）

自動車2税の賦課・徴収に関する研究会の報告を尊重し、本県の自動車税車検時徴収制度の導入について国への要望活動を控えるため、実施概要の削除。

（4）県有財産の有効活用と適正な管理

推進項目 80	県有財産のストックマネジメント	所管部局	企画総務部		
内 容	未利用となった県有地の有効活用を図るとともに、将来とも利活用計画のない土地等については、積極的に売却処分を行います。また、処分に時間を要する土地については、暫定的な活用策も検討します。				
実 施 概 要		15	16	17	18（以降）
○ 未利用財産データベースの運用		検討	導入		→
		検討	順次導入		→
○ 未利用財産の新たな処分手法（公募抽選方式、最低売却価格公表、媒介制度導入等）の導入					
主な推進状況	・ 外部監査の指摘を受け、財産審議会を公有財産活用推進会議・公有財産リフレッシュ会議に拡充強化し、全庁的視点に立った有効活用方策の導入（平成16年度） ・ 未利用財産データベースの運用開始（平成16年6月～） ・ 公有財産の売却情報を県のホームページ上に掲示 ・ 最低売却価格の事前公表（平成16年度～）				

（変更点）

平成16年6月に公有財産管理システムのなかに未利用財産データベースを作成し、運用中。最低売却価格の事前公表を平成16年度から実施することとした。

推進項目 81	公用車管理の効率化	所管部局	企画総務部		
内 容	公用車のより一層の効率的な使用・管理と経費の節減を図るため、公用車の貸出範囲の拡大及び県有車両更新基準の改定を検討します。 また、リース制度や出先機関での集中管理について導入に向けた検討を行います。				
実 施 概 要		15	16	17	18（以降）
○ 公用車貸出範囲の拡大及び県有車両更新基準（軽四輪自動車）の改定 ○ 集中管理制度及びリース制度等の導入検討		検討	順次実施		→
		検討		順次実施	→
主な推進状況	・ 共用自動車の利用範囲の拡大（平成16年度～）				

（変更点）

共用自動車の貸出範囲に関して、平成16年度から徳島市内に限定していたものを全県下で貸出可能とした。

出先機関での集中管理システムについては、出先機関再編等もあるため、その状況や公用車管理システムの運用等も踏まえて検討することとした。

県有車両（軽四輪自動車）の更新基準の改定については、17年度に具体的な検討を行う予定である。

推進項目 82	エスコ（ESCO）事業の導入	所管部局	県民環境部、関係各部
主な推進状況	・ ESCO等推進検討会において、市町村への普及のための講演会等を実施（平成16年度）		

（5）企業会計等の健全化

病院事業の経営の健全化

推進項目 83	病院事業の経営健全化の推進	所管部局	保健福祉部		
内 容	徳島県病院事業中期経営計画の着実な推進に努めるとともに、新たに外部有識者を含む経営監理委員会を設置し、経営体制のあり方を含め、自立的・効率的な経営について検討し、病院事業の経営健全化に取り組みます。				
実 施 概 要		15	16	17	18 (以降)
○ 徳島県立病院事業中期経営計画の実施 ○ 徳島県立病院事業経営健全化計画の策定 ・ 経営監理委員会の設置 ・ 民間委託の推進 ・ 病院間の広域連携の推進 ・ 地方公営企業法の全部適用の検討・ 実施 （管理者の設置）		実施			
		→			
		策定・	実施		
		設置・	運営		
		順次実施			
		検討			
			検討・	実施	
主な推進状況		・ 徳島県病院事業経営健全化計画の策定（平成16年9月） ・ 地方公営企業法の全部適用の実施（病院事業管理者の設置）(平成17年4月予定)			

（変更点）

全部適用の「実施」の追加。 地方公営企業法の全部適用を平成17年4月から実施することとしたため。

推進項目 84	効率的で質の高い医療供給体制の整備	所管部局	保健福祉部
主な推進状況	・海部病院総合医療情報システムの運用開始（平成16年度）		

企業局の経営の効率化

推進項目 85	長期経営計画の策定	所管部局	企業局
主な推進状況	・「徳島県企業局長期経営計画」策定、進行管理		

推進項目 86	未売却用地の有効活用 (工業団地のリース方式の導入と対象業種の拡大)	所管部局	商工労働部 企業局		
内 容	借地借家法に規定する「事業用借地」を活用し、立地企業に対して、工業用地を10年から20年の期間でリースを行います。 また、現在の企業誘致の状況を踏まえ、誘致対象業種の拡大について検討を進めます。				
実 施 概 要		15	16	17	18 (以降)
○工業団地のリース方式による企業立地の推進 ○対象業種の拡大					
		検討			順次実施
主な推進状況	・ 県営西長峰工業団地の対象業種を、製造業限定から拡大することについて検討				

（変更点）

「対象業種の拡大」について、要否や範囲、時期等について、引き続き検討を要するため、検討時期を17年度までとした。

推進項目 87	駐車場事業の効率化	所管部局	企業局
主な推進状況	・自動精算機を追加導入し、管理運営コストを削減		

特別会計の健全化

推進項目 88	特別会計の健全化	所管部局	農林水産部、県土整備部		
内 容	県有林県行造林特別会計は、木材価格の長期にわたる低迷等の影響を受け、経営が安定的ではないことから、将来にわたり木材価格が低迷することも考慮に入れた一層の効率的な経営を進めます。 また、港湾等整備事業特別会計は、独立採算性と事業の公共性の観点から、事業コストの縮減・収入の確保・資金計画等について、見直しを実施し、会計の健全性を確保します。				
実 施 概 要		15	16	17	18 (以降)
○ 県有林県行造林特別会計 ・ 県営林の長期整備・保全計画の策定 ・ 効率化の推進 ○ 港湾等整備事業特別会計 ・ 事業規模・手法の見直し、建設コストの縮減等による事業費の縮減 ・ 施設稼働率の向上・未利用地の売却・土地利用計画の変更等による増収策の推進 ・ 現行会計制度による決算データを基にしたバランスシートの作成、公表					
		順次実施	→		
		順次実施			
		順次実施			
		順次実施			
主な推進状況	・ 県有林県行造林特別会計 効率的な県営林の管理運営と長期整備・保全計画策定のための電算システムの改善（平成16年度） 県営林の長期整備・保全計画の策定（平成16年度） 県営林素材生産事業の委託の推進（収穫調査、素材生産事業の実施監督等の事務の効率化）（平成16年度） 県営林素材生産事業の増大による収益の確保（平成16年度） ・ 港湾等整備事業特別会計 各事業における事業費縮減策の検討 施設用途変更による利用促進（平成16年5月） 造成土地の売却（平成16年6月・11月）				

(6) 財政関係情報の提供

推進項目 89	財政情報の積極的な提供	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・ とくしま予算読本の作成 ・ 県ホームページによる財政状況や予算の公表		

推進項目 90	バランスシートや行政コスト計算書の作成、公表	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・ バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書の作成、公表（平成17年2月）		

リフレッシュ戦略 「人財・意識」改革

～ 職員の意識を改革し、新たな時代に対応した人材を育成する～

(1) 職員の意識改革

推進項目 91	リフレッシュ・プロジェクトの推進	所管部局	全部局
主な推進状況	・名札の着用（平成16年4月） ・改革出前講座の実施（12回）		

(2) 職員倫理の確立

推進項目 92	倫理条例の制定	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・倫理条例の制定（平成15年10月公布） ・倫理規則の制定（平成16年1月公布） ・質疑応答集の全職員への配布（平成16年3月～） ・県民向けパンフレットの配布（平成16年3月～） ・徳島県職員倫理審査会の開催（平成16年9月、平成17年2月）		

推進項目 93	業務改善・公益通報制度の導入	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・業務改善・公益通報制度の導入（平成16年4月）		

(3) 人材育成のビジョンに立った人事・研修制度の推進

能力開発型研修の充実

推進項目 94	能力開発型研修の充実	所管部局	企画総務部		
内 容	職員個々の職務内容や特性に応じ、主体的な能力の開発に取り組むことができるよう、選択科目の充実を図るとともに、職場研修の充実や単位制の導入など、研修制度の見直しについて検討を行います。				
実 施 概 要		15	16	17	18 (以降)
○ 研修制度の見直し (職場研修の充実、単位制の導入検討など)		検討	方針策定	順次実施	
主な推進状況	・ 研修制度の見直し方針の策定（平成16年度） ・ 研修センター研修の充実（新たな研修科目の導入：「防災対策」等） ・ 長期派遣研修の充実（庁内公募制の導入） ・ 自己啓発研修への支援（e-ラーニングの導入）				

(変更点)

平成17年度以降見直し内容を順次実施することとした。

人を育てる人事制度の改革

推進項目 95	職種間の流動化の促進	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・平成16年度定期人事異動において、職種間の流動化を推進		

推進項目 96	庁内公募制の導入	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・徳島ヴォルティス株式会社研修派遣職員について庁内公募を実施 ・平成17年度定期人事異動において、危機管理対策の推進等の重要施策に係る業務及び長期派遣研修について、庁内公募を実施		

推進項目 97	女性職員の能力活用	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・「徳島県女性職員の登用等に関する計画」を策定（平成16年4月策定） ・自己申告制度や庁内公募制の活用による積極的な配置の推進、国・他県等の長期派遣研修への派遣、管理職への積極的な登用を実施		

推進項目 98	能力・成果重視の評価・給与システムの構築	所管部局	企画総務部、教育委員会、警察本部
主な推進状況	・教員の評価に関する調査研究の中間まとめ作成（平成17年3月予定）		

推進項目 99	民間の人材の活用（校長への民間人任用等）	所管部局	企画総務部、教育委員会
主な推進状況	・南海地震対策を推進するため、防災対策の専門知識や経験を有する自衛隊OB職員1名の任期付採用を実施 ・民間人校長任用による効果等について検証		

人を育てる職場環境づくり

推進項目 100	働きやすい職場環境づくり	所管部局	企画総務部
主な推進状況	・県庁舎受動喫煙防止推進計画施行（平成16年4月） ・セクシュアルハラスメント相談体制の強化（平成16年5月～） （相談員の増員、相談員の県西部・県南部・県立3病院への配置）		